

令和5年度前期（令和5年4月～9月）

政務調査研究報告書

政務調査とは…

市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に生かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務調査を実施しています。

先進地視察などの調査研究活動の内容は、報告会で発表するとともに、市議会のWEBサイトでも公開しています。

この調査には、議員1人あたり年額14万円の政務活動費を活用しています。

<https://www.city.iida.lg.jp/>

令和5年12月

飯田市議会

目次

■新政いいだ

- 「オガールプロジェクト」の取り組みについて（岩手県紫波町） ……1
- 「住民参加とフューチャー・デザイン」の取り組みについて（岩手県矢巾町） ……4
- 「ニューヨークタイムズ紙関連事業」について（岩手県盛岡市） ……7

■会派きぼう

- 「地域防災避難施設に求められる課題」について（信州大学） ……11
- 「児童虐待防止の最前線をつなぐクラウド」について（京都府南丹市） ……15
- 「亀岡市プラスチックごみゼロ宣言」に至った経緯について（京都府亀岡市） ……18
- 「非居住住宅利活用促進税の制度導入」について（京都府京都市） ……21
- 『不利益』の考え方について（京都先端科学大学） ……25
- 「神戸市における生成A Iの活用」について（兵庫県神戸市） ……29

■会派みらい

- 「ふらの演劇工房」の概要と「演劇を通じた人と人の繋がり」について（北海道富良野市） ……33
- 「人口増加に転じた攻める政策の実践」について（北海道東川町） ……36
- 「MY-MICHI プロジェクト」について（北海道上士幌町） ……40

■日本共産党

- 「地元産材の有効な活用について」について（木曾町） ……43
- 「新産業技術推進事業と森林事業」について（伊那市） ……45

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責:小平 彰)	支出伝票No.	
事業名	岩手県紫波町「オガールプロジェクト」の取り組みについて		
事業区分 (該当へ〇)	① 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

東北本線、紫波中央駅誘致開業に伴い取得した土地が、財政問題で計画凍結に至った。その後「紫波町公民連携基本計画」を議決しプロジェクトが開始された。現在では財政負担もなく進捗している。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和5年8月9日 (木) 9時30分～11時45分	オガール紫波株式会社 オガール企画合同会社 取締役 八重島 雄光様

報告内容・実施したこと

1 視察先 (市町村等) の概要
 岩手県紫波町 (しわちょう)
 人口 32,937人 世帯数 12,911世帯 (令和5年9月末日現在)
 面積 238.98㎢ 1955年(昭和30年)に1町8カ村が合併し誕生した。盛岡都市圏の南部、盛岡市と花巻市の中間に位置する。中央部を北上川が流れ、東側には北上高地、西側には奥羽山脈が聳える。国道4号など6本の幹線が町を南北に走り、インターチェンジや3つのJRの駅がある。

オガール紫波株式会社
 創立 平成21年6月1日
 資本金 10,000千円 (平成22年増資) 創立時 3,900千円
 ・紫波町 39%78株 ・(株)紫波まちづくり企画 24株 ・岩手中央農業組合 20株
 ・(株)岩手畜産流通センター 20株 ・(株)岩手テレビ 20株 ・(株)東北銀行 10株
 ・(株)北日本銀行 10株 ・盛岡信用金庫 10株 ・他個人

目的
 ・官と民が連携をするためのエージェントの役割を担う事
 ・社業を通じて町の一層の発展と町民の幸せを目指すこと

2 視察内容
 オガールプロジェクトをはじめとした「公民連携によるまちづくり」の取り組みについて
 (1) 取り組みの概要
 紫波町は、JR紫波中央駅の町有地 10.7ha を中心とした都市整備を図るため、町民や民間企業の意見を伺い、平成21年3月に議会の議決を経て紫波町公民連携基本計画をさくていし、この基本計画に基づき、平成21年度から始まった紫波中央駅前都市整備事業が「オガールプロジェクト」となっている。

(2) 取り組みの内容
 オガールプロジェクトの「オガール」とは、成長を意味する紫波の方言「おがる」と駅を意味するフランス語の「Gare(ガール)」の2つの言葉を組み合わせた造語。紫波中央駅前を「紫波の未来と創造する出発駅」とする決意と、このエリアを出発点として紫波が持続的に成長していく願いを込めた。
 新駅設置運動がおこり地元寄付 2.7億円と 10.7ha の土地が確保でき、新駅が平成10年に開業に至ったが、公債費比率の上昇、基金減などの理由から10年間計画が凍結した。平成19年に藤原町長のリーダーシップ及びPPP(官民連携)を担うキーマン岡崎氏の推進により「公民連携によるまちづくり」が始まった。

<p>報告内容・実施したこと</p>	<p>そして平成 21 年に「紫波町公民連携基本計画」が議決された。</p> <p>紫波町公民連携基本計画</p> <p>理念：都市と農村の暮らしを「ゆしみ」、環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にする</p> <p>目的：「町民の資産」である町有地を活用して、財政負担を最小限に抑えながら公共施設整備と民間施設等立地による経済開発の複合開発を行うこと</p> <p>方針：町の特徴を生かし、人に優しい統一感のある景観で住みよいまちにする</p> <p>オガールプロジェクトの手順</p> <p>目的「町民の財産である町有地を安売りしない」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりには手順があり、それを間違っはいけない ・まちづくりは「人」ではなく「不動産」 ・付加価値をつければ価値はそのものを増大させられる <p>逆アプローチの不動産開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志とそろばんの両立。リスクの少ない不動産開発 ・従来方式とは逆算方式での取組 <p>プロジェクト関連組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民 紫波町議会 紫波町 オガール紫波㈱ 紫波グリーンエネルギー㈱ ㈱オガール 紫波シティホール㈱ (公社) 岩手県サッカー協会 オガールプラザ㈱ オガールセンター㈱ <p>施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県フットボールセンター 紫波町から 6000 万円貸付 20 年間で 300 万/年返済 ・オガールプラザ (官民複合施設) 出資 オガール紫波㈱ 2 千万円 紫波町 7 千万円 MINTO 機構 6 千万円 <p>施設内 民間は産直、クリニック 2 軒 カフェ 居酒屋 学習塾 事務所 公共は図書館 地域交流センター 子育て応援センター</p> <p>○家賃賃貸収入 税が生まれ 町は 2797 万円/年収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーステーション 紫波グリーンエネルギー㈱ 木質チップ温水ボイラーで施設内の冷暖房給湯 ・オガールベース (民間複合施設) ビジネスホテル 日本初のバレーボール専用体育館 テナント (コンビニ 薬局 居酒屋飲食店 事務所) 紫波町スポーツアカデミー ・紫波町役場 ・オガールセンター (民間複合施設) 紫波町子どもセンター 小児科と病児保育室 アウトドアショップ 2 店 グランピング ベーカーリー トレーニングジム 英会話教室 美容院 事務所 ・オガール保育園
<p>感想(まとめ)・市に活かせること等</p>	<p>1 感想</p> <p>駅及び周辺開発に苦慮また計画失敗していたところリーダー的存在の人が、PPP 官民連携を進めた。町民・企業や協会が共に収支計画を立て起業や出資を行い多様な施設が計画され収入もあり紫波町にも家賃や税金が入るようになった。オガールには人が集まり周辺には住居が増え成長した。経済活性化の官民共同で計画出資を行い循環型の場所になった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オガールプロジェクトは紫波中央駅開業に合わせて 10.7 ㈬の塩漬け土地の開発を公共連携 PPP の手法を用いて行われた。事業の実施前にテナントを 100%確保し、建物のデザインは統一しているが、個別の事業体で進めている。 ・「まちづくりは人づくり」と思っている私たちに「まちづくりとは、不動産の価値向上である」とは印象的だった。またこの理念を持つ岡崎正信氏と町長の存在がプロジェクトには重要だった。 ・プロジェクトの目標は「消費を目的としない人を 30 万人集めること」。不動産開発を事業の軸にし、地元産や循環をキーワードに緻密な事業スキームを採用している。 ・都市と農村をどのように結び付けていくか、「循環型まちづくり」の考え方は参考になった。

2 飯田市に活かせること等

飯田市には、リニア中央新幹線の長野県駅（仮称）が出来る。駅周辺整備区域 6.5ha と重点協議区域 1.3ha を維持するだけでなく、官民一体となって収益の上がる地域にと思う。

「人はそれぞれの魅力のある所に集まる」、視察で産直の野菜花の集客力（紫波マルシェ）、サッカーやバレーなどの合宿はホテル集客の効果がある。リニア駅周辺でも飯田の新鮮な野菜花果物も産直販売が可能だし、複合施設、ビジネスホテル、事務所および飲食店などが求められると思う。手法としてオガール方式で PPP を活用することは有効と思う。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中

PPP (Public Private Partnership) の下には PFI、BTO、BOT、BOO、BLT、Concession などさまざまなアプローチがあり、国はこれらに対し補助金や助成金、融資プログラムなど支援制度があり、市としても活用効果が期待できることから調査を継続する。

- ・会派の令和 6 年度予算案に関する市長提言(令和 5 年 11 月 20 日手交)への参考とした。
- ・これを参考とし、会派山崎昌伸会長が代表質問(第 4 回定例会)を行った。

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責: 下平 恒男)	支出伝票No.	
事業名	岩手県紫波郡矢巾町 住民参加とフューチャー・デザインの取り組み		
事業区分 (該当へ〇)	⑥ 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

矢巾町では、2009年1月から水道サポーターワークショップを開始し3年後には、その参加者から料金改定が提案され積み立てが始まることとなった。この取り組みがフューチャーデザイン手法として海外からも注目され、アメリカやイギリスで論文として取り上げられた。内容を深く調査することで、水道料金改定を進める飯田市に活かすことができないか研究することとした。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和5年 8月 9日 (水) 14時00分～15時30分	矢巾町役場 政策推進監兼未来政策課長 吉岡 律司 氏 上下水道課長 浅沼 亨 氏
報告内容・実施したこと	1 視察先 (市町村等) の概要 岩手県紫波郡矢巾町 人口 26,458人 世帯数 11,016世帯 (令和5年4月1日現在) 面積 67,32km ² 議員定数 18名 財政規模 (令和5年度当初予算) 一般会計 11,389,000 (千円) 岩手県のほぼ中央部に位置し紫波郡に属する町である。盛岡市南部に隣接するベッドタウンとして開発が進み、過疎化が深刻な岩手県において人口増加が進む自治体である。	
	2 視察内容 「フューチャーデザイン手法による水道料金の検討」について	
	(1) 取り組みの概要 矢巾町では、水道設備の老朽化にともない更新にかかる費用の必要性について、広く住民から意見を聞くために、水道サポーターワークショップを開始し料金改定につなげた。その取り組みがクローズアップ現代で紹介されたことで、大阪大学の原先生から連絡があり、住民参加型のフューチャーデザイン(FD)手法であることを知った。	
	(2) 取り組み内容 ① 取り組みの流れ <ul style="list-style-type: none"> ・2009年1月 水道サポーターワークショップ開始 ・2012年3月 ワークショップ参加者から料金改定の提案 (更新積み立て開始) ・2014年10月 水道事業の取り組みがクローズアップ現代で紹介される ・2015年7月 大阪大学環境イノベーションセンターと共同研究の協定を締結 ・2015年度 水道事業経営戦略策定でFDを実施 ・2016年度 公共施設等総合管理計画策定でFDを実施 ・2019年4月 企画財政課に未来戦略室を設置 ・2019年度 第7次総合計画後期基本計画でFDを実施 ・2023年度 未来戦略課を新設 ・2023年度 都市計画マスタープラン作成でFDを実施 ② フューチャーデザインとは FDとは、将来世代は現在の政策決定に意思を反映できないという問題意識に立ち、現世代が「将来世代の利益のために思考や行動」を発揮できる社会の仕組みをデザインすること。政策形成にあたり、現代に生きる人々 (現代世代) のみならず、将来に生きる人々 (将来世代) をも利害関係者として捉え、現代世代と将来世代の双方の視点を持って考えることで解決方法を見出す点に特徴がある。	

報告内容・実施したこと	<p>③ 「フューチャーデザイン手法による水道料金改定の検討」の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水道サポーターを募集（有償・50名）＊水道サポーター組織は以前からある。 ○アウトリーチで住民意識を把握（1000件聞き取り、954件の回答によりニーズの把握。） ○水道サポーターワークショップ（WS）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・参加者間の信頼確立（フリートーク） ・リスクへの気付き（映像資料視聴→プレスト） ・リスクに関する理解（上下水道課プレゼン） ・解決策の理解（映像資料視聴・プレゼン→プレスト） ・対処行動の実行（映像資料視聴・プレゼン→プレスト） ・WSはボランティアでなく有償（参加者一人、2時間半で5千円）で開催。 ◎参加者の合意形成による料金改定（水道事業経営戦略策定） <p>④ フューチャーデザインワークショップの考え方</p> <p>仮想将来世代の独創的な発想と、現代世代の即効性のありそうな近視眼的な提案を討議することで、合意形成や俯瞰的な視点が生まれる。</p> <p>⑤ その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マンガ水道ビジョンを全戸配布したほか、「水道使用量等のお知らせ」に四コマ漫画を載せるなど、普段から水道事業の重要性を広く市民に発信している。 ○大学と共同研究協定を締結し、重層的な住民参加のあり方を研究している。 <p>(3) 現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○料金改定を終えた現在でも水道サポーターを継続し、住民の当事者意識を継続。 ○FD手法を用いたWSなどを水道事業のみならず、住民意識の把握から施策展開に活用している。
感想（まとめ）・市に活かせること等	<p>(1) 良かった点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フューチャーデザインの基本的な考え方（将来世代の視点）を学ぶことができた。 ・市民参加の仕組みのひとつに水道事業ワークショップがあり、有償で行っている。 ・改定ありきではない、水道サポーター立ち上げから合意形成までの取り組み。 ・広報紙に水道関連の記事を載せて現在144回になった。また漫画などを利用している。 <p>(2) 今後飯田市に活かすには</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への広報に、漫画やキャラクターを用いて親しみやすい情報発信にする。 ・住民がオーナーであるという意識付けや、現状を理解してもらうための取り組み。 ・市民参加の仕組み（ワークショップなど）づくりと、その有償化の検討。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フューチャーデザイン手法を用いた発想自体が素晴らしい。 ・大学との連携や、中心となる吉岡課長さんの存在が大きな影響を及ぼしている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中
- ・会派の令和6年度予算案に関する市長提言(令和5年11月20日手交)への参考とした。
- ・これを参考とし、会派山崎昌伸会長が代表質問(第4回定例会)を行った。

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派新政いいだ (文責:橋爪重人)	支出伝票No.	
事業名	岩手県 盛岡市 ニューヨークタイムズ紙関連事業について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

盛岡市はポストコロナ時代に起こりうる社会情勢の変化に対応するため、令和3年12月に「盛岡市観光推進計画アクションプラン」を策定し、インバウンド需要の回復に向けた取り組みや通年観光による誘客促進を進めていた中、令和5年1月にニューヨークタイムズ紙で「2023年に行くべき52か所」の2番目に選出された。何の前ぶりも無い中で、どのように取り組まれたのか研修するため。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和5年8月10日 午前10時～12時	盛岡市交流推進部観光課 藤谷 徹 課長・及川 僚太 主任

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市は県庁所在地及び県最大の都市。人口 283,800 人 132,800 世帯(令和5年7月)で、中核市、保健所政令市、中枢中核都市に指定されている。 ・地理的には岩手県は北海道に次ぐ2番目の面積県があり、盛岡市は県の内陸部、北上山地のほぼ中央部に位置し、市内中心部に主流北上川に雫石川、中津川が合流する。 ・中心市街地からは奥羽山脈に属する早池峰山(東)のほか、独立峰の姫神山(北)、南昌山・東根山(南)などを望み、これらは市域の内外にありながら街のランドマークとなっている。 ・市域面積は東京23区の約1.4倍886.47平方kmあり、豊かな自然に恵まれ、美しい景観を形成している。 ・歴史的背景は、戦国時代に南部氏と斬波氏との二大勢力の覇権争いを制した南部家26代信直により盛岡藩が誕生した。藩二代目の利直の時代に城下町として進展し、町割りには二重の外堀を巡らせ、上方や江戸から迎え入れた商人や職人が町を囲み、その外側に三戸から移ってきた武士の屋敷や寺院を配置した。新しい時代の軍事、商業、交通に対応した循環市街地が形成された。江戸時代の商家や明治から昭和初期の銀行が現在まで姿を残し、喫茶店も数多くある。 ・特産品、土産品には冷麺や南部せんべい、地酒、南部鉄器などが有名。 <p>2 視察内容</p> <p>●概要・背景は</p> <p>盛岡市は令和5年1月にニューヨークタイムズ紙で「2023年に行くべき52か所」の2番目に選出された。観光は(年間510万人、3次産業が80～90%)元々、市の主要産業であり、令和3年12月に「盛岡市観光推進計画ポストコロナ時代を見据えたアクションプラン」を策定し、令和4年度には総事業費1億2000万円弱にて事業実施していた中、更に事業を進展させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北6市連携の枠組みによる各種プロモーション活動(特に祭り関係) ・盛岡さんさ踊りの実施(4日間で113万人参加) ・首都圏観光プロモーション事業 ・MICE誘致PR動画作成 ・もりおかイルミネーションブライトの開催 ・デジタル観光マップの作製(経費約2,000万) ・盛岡CityWiFiの環境整備(経費約4,300万、年費用300万) <p>盛岡市が選出されたことは突然の事であったが、これを好機と捉え、盛岡の良さを再発見し広くPRするとともに、これまで以上に、国内外に魅力的な観光地として積極的なプロモーション活動と受け入れ態勢の整備を行っている。</p> <p>○米ニューヨークタイムズ紙 特別版 「52PLACES TO GO」 2023.1.15日曜版</p> <p>翻訳</p> <p>この10月まで、日本はどの主要国よりも厳しい渡航制限を維持していましたが。現在、旅行者は東京、京都、大阪などの人気の目的地に戻ってきています。しかし、岩手県の盛岡市は、これまでしばしば見過ごされるか、完全に無視されてきました。</p>
-------------	---

山々に囲まれ、日本の高速鉄道である新幹線で東京から北へ数時間のところに位置しています。盛岡の中心地は歩きやすい。街には、東洋と西洋の建築美学が融合した大正時代の建物、モダンなホテル、いくつかの古い旅館(伝統的に宿)、そして曲がりくねった川があります。魅力の一つは、公園になっている古代の城址です。

この街には日本のサードウェーブの創業者の1つであるナガサワコーヒーを含む素晴らしいコーヒーもあります。オーナーであるナガサワ カズヒロは、彼が個人的に輸入して復元したヴィンテージのドイツ製プロパットロースターを使用するほど、豆にこだわっています。

東屋では食べ放題のわんこそばを提供しています。ブックナードは古典的な日本のアートブックを提供しています。40年以上営業しているジャズ喫茶の「開運橋のジョニー」などもあります。車で西へ1時間ほどで、田沢湖と数々の世界クラスの温泉にも行き着きます。

著 クレイグ・モッド

●盛岡市の対応

①令和5年3月補正予算 2000万円計上

ア受け入れ態勢の整備

- ・盛岡駅北口に臨時観光案内所設置
- ・デジタル観光マップの内容充実と多言語による周知チラシ制作
- ・外国語版ガイドマップの制作・更新
- ・おもてなし研修会開催

イ誘客宣伝の展開

- ・様々な媒体を利用した効果的にPR活動実施 (JR 東日本新幹線車内紙掲載)
- ・全国の自治体の市長・議長・教育長への盛岡市紹介文書、パンフレット送付
- ・西日本地区旅行会社へのプロモーション活動、10月大阪開催の「ツーリズムエキスポ」への参画

②令和5年4月補正予算 4000万円計上

ア受け入れ態勢の整備

- ・祭り行事を体験・体感できる場の創出
次世代への継承も兼ねた定期的な「さんさ踊り」の鑑賞
山車運行期間中に山車に触れていただく
- ・もりおかプレミアムまちあるき事業の実施
県と連携して普段体験できないコンテンツの提供(コーヒードリップ体験・着物で街歩き体験等)
- ・おもてなしのために駅東口にハンギングバスケット等の追加設置

イ誘客宣伝の展開

- ・様々な媒体を利用した効果的にPR活動実施
東海道新幹線車内紙への掲載・JAL 国内線機内誌への掲載など
- ・重点ターゲット地域・国(東南アジア地域・アメリカ合衆国)の設定と戦略的プロモーション展開 8月ニューヨーク 9月タイ・バンコクにて魅力発信を計画

③県と連携した取り組み 県事業費 6500万円

ア観光再始動事業 9月～10月実施

盛岡市ではプレミアムまちあるき事業

県はビストロわんこ、わんこそば世界大会実施

イ県の観光魅力発信イベント 2月23日開催済み

東京にある「いわて銀河ぷらざ」でわんこそばのデモンストレーション等

ウ盛岡駅におけるGW 歓迎おもてなし 4月30日開催済み

来盛した観光客にさんさ踊りの鑑賞やノベルティーの配布

エ訪日外国人をターゲットにWEB バナー広告、首都圏在住者への広告等共同展開

1 感想

ア ニューヨーク・タイムズ紙「行くべき52箇所」掲載後の盛岡市の対応について

- ・盛岡市にとって観光は重要産業であり、ポストコロナの観光振興計画として以前から取り組んできたからこそ事業を加速的進行させることができた。
- ・掲載されてからのレスポンスの高さは、執行機関、議会双方に目を見張るものがあった。(3月、4月に2回の補正予算)
- ・ニューヨーク・タイムズ紙で選ばれたとは言え「目玉となる観光資源はない。」との認識は変えることなく、突飛な取組はしないようにしている。これまで大切にしてきた「歴史」「文化」「風土」「人」を改めて重視したプランを練っている。

イ 掲載後の盛岡市の対応策について

- ・インバウンドなど来客に対して、東北6市(青森市、秋田市、盛岡市、山形市、仙台市、福島市)連携による各種プロモーション活動。その過程で特に夏場の青森、秋田、岩手、宮城の4大祭りの日をずらしたことは印象的だった。
- ・年に1度のさんさ踊りではなく、観光客が定期的に観覧できるようにした「街なかさんさ」の事業は地元の踊り文化の継承にも繋がっている。

ウ 掲載されたこと、クレイグ・モドさんの評価に対する感想

- ・ニューヨーク・タイムズ紙に載ったのはまったくの偶然と言っても良いかと思うが、そもそも盛岡市にそれだけの魅力があったということだと思う。
- ・旅行者に与える満足感が観光拠点とともに市民の日常生活の豊さが重要となっていくという示唆であると思う。
- ・“旅の印象は人の印象”はこれからも大切にしていきたい。
- ・盛岡市の観光戦略は県との連携もしっかりできている。

2 市に活かせること等

- ・「デジタル観光マップ」は、当市においてもまちなか観光・焼き肉店舗食べ歩きなど観光ツールとしては大いに利用できるものと思われ、検討を進めるべき。またその為にWi-Fi環境の充実も欠かせない盛岡City Wi-Fiは32カ所、防災の面でも使えるものとなっていた予算4000万(看板1000万、Wi-Fi3000万)。
- ・盛岡市は、別名「歩いて楽しめる秘境、隠れた宝石のような街」と言われていて、歩いて楽しめることを大切にしている。盛岡観光マップに掲載されている「盛岡でしたい10のこと」は、「1. まちなかで深呼吸」「2. 城下町としての盛岡を歩く」「3. 盛岡三大麺を味わう」「4. レトロ建築の世界をめぐる」「5. 盛岡ゆかりの先人に出会う」「6. 喫茶店でこだわりの一杯を」「7. 手仕事のぬくもりに触れる」「8. 市で暮らしを覗く」「9. 盛岡の情趣を祭りで感じる」「10. 良質な水が育んだ酒を嗜む」となっていて、少し内容を変えれば飯田市でも似たようなものは作れるのではないか。また当市ではリンゴ並木や動物園、美博、春草などを生かした丘の上の回遊コースを確立することが重要ではないか。盛岡市と同様に「歴史」「文化」「風土」「人」に焦点をあてた観光資源の醸成が飯田市にとっても必要と考える。
- ・東北6市連携による各種プロモーション活動は大きな力となると感じる。今後の当市にも大切な視点、連携であり、リニア中央新幹線長野県駅においても県内のみならず、近隣あるいは中間駅自治体とも、もっと連携を強められるといいと思う。
- ・農家民泊の先進地でもある飯田市においては、より日本、日本人らしさを求める外国人旅行者の受入には勝機がある。飯田市とAirbnb社との連携がどうなっているか議会として進捗状況を確認しておく必要がある。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中
- ・会派の令和6年度予算案に関する市長提言(令和5年11月20日手交)への参考とした。
- ・これを参考とし、会派山崎昌伸会長が代表質問(第4回定例会)を行った。

会派名	会派きぼう (文責: 西森 六三)	支出伝票No.	
事業名	「地域防災避難施設に求められる課題」について (長野市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- 1, 避難施設となる学校施設の利便性向上について
 - 2, 学校を基軸とした地域防災の在り方について
 - 3, 今後の方向性について
- 以上の観点から信州大学教育学部附属松本小学校での取り組み実践例に学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 5年 5月 16日 (火) 10時 00分～ 12時 30分	信州大学教育学部 自然地理学研究室 廣内大助 教授

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廣内大助: 教授 学部長補佐、地域防災減災センター防災減災教育部門長 長野県教育委員会学校安全総合支援事業 学校防災アドバイザー 信州大学教育学部附属松本小学校校舎改築に伴い、避難所となっている学校施設が防災の観点から利便性向上のための実践を行った。 ・ 内山琴絵: 特任教授、教育学部社会科学教育講座 人文地理学・災害研究 長野県教育委員会学校安全総合支援事業 学校防災アドバイザー ・ LIXIL : 2011年に国内の主要な建材・設備機器メーカー、トステム、INAX、新日軽、サンウエーブ工業、東洋エクステリアの5社が統合して誕生。 被災時に強い「レジリエンストイレ」メーカー 杉浦 功: トイレ空間事業部・トイレ空間商品部 パブリック商品マーケティンググループリーダー 大村大輔: 長野営業所所長 田中 格: 長野営業所パブリック営業担当 <p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所の利便性向上の取り組みについて信州大学教育学部附属松本小学校での活動について講義を受ける。また、松本小学校改築に際し行った実践例の報告を受ける。 ・ 熊本地震にて「避難生活で困ったこと」アンケート調査 (日本トイレ研究所) 第1位: 眠れる環境、第2位: トイレ、第3位: 食事、第4位: プライバシー、といった調査結果であった。 ・ これまで学校施設は災害時の長期滞在を想定して建設されることはなかったため、避難所としては多くの課題の原因ともなっている。そこで「トイレ・水回り」に注目してお話を聞くこととした。 ・ フェーズ・フリーの考え方から、一度に多くの住民が滞在すること、乳幼児から高齢者まで、健常者から障害を持った方々までが過ごせる環境とするにはどのようにしていくことが良いのかの目線で考えてみる必要がある。 <p>(1)学校施設を避難所として大人数での使用を考えた場合の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設内のものでは、数が足りなくなる (仮設トイレの設置までには日数を要する) ② 水が出なくなると使用ができない ③ 汚れ、放置、臭い等にて劣悪な衛生環境となる ④ 和式トイレが中心 (ドアが内開きにて簡易洋式便座の取付けも不可) ⑤ バリアフリーとなっていない
-------------	---

(2)熊本地震の教訓から、平成28年7月文部科学省より学校施設整備について緊急提言が出される。熊本県教育委員会からの「避難所となった学校施設において必要となった施設等」と「災害に強い学校施設の在り方について」の報告(抜粋)

- ① 体育館では、避難者の居住スペースから近い場所に洋式トイレや多目的トイレを確保することが重要。
- ② 水の確保について、プールや雨水貯留槽の水の利用を検討することが重要。また、可搬式ポンプを利用し、野外プールの水を利用することも有効。
ペットボトルによる備蓄、耐震性貯水槽の設置やプールの水の浄水装置などにより飲料水を確保することが重要。

(3)上水が来なくなった時点で通常の水洗トイレを稼働しようとする、1回5Lの水を勢いよく流せない、用が足せない。そのために絶えずバケツ等に5Lの水の確保必要にて、プール等の貯水場より運搬の作業が要求される。

(4)トイレに関しては、「質的充足」と「量的充足」が必要となる。

- ① 質的充足：レジエンストイレや多目的トイレ
- ② 量的充足：仮設トイレや簡易トイレ(携帯トイレ)やマンホールトイレ

(5)健康者以外の人の居住を考えた場合に必要なこと

- ① 1階教室における間口を大きく取手も大きく軽い引き戸の入り口にする。
- ② 教室内のコンセントの数を多くする。
- ③ 教室および廊下の壁に手すりを設置する。

(6)避難施設としてどう活用していくのか

- ① 避難所の運営に関する課題を学校と地域とでコミュニケーションしていく(地域連携)
- ② 地域と学校共同での「防災教育」や「避難所運営訓練」を行う(学習と体験)

(7)今後の課題として

- ① 地域住民を主体とした避難所初動リーフレットを作成(松本は済)
- ② リーフレットを使った避難所開設訓練の実施
- ③ 避難所運営マニュアルの作成
- ④ マニュアルを使った避難所運営訓練の実施
- ⑤ 地域への展開
- ⑥ 防災教育を通じた教職員と児童の意識向上をはかる
- ⑦ 地域と連携した防災教育(防災マップづくり、避難所開設体験等)

(8)その他

長野県教育委員会学校安全総合支援事業 学校防災アドバイザーとして、学校教育における防災教育を受け持っているが、2019年台風による千曲川大洪水以後、北信地方の学校現場では防災教育にて出前講座も増えているのに対し、伊那以南の地域での要請が無いのが現状と報告を受ける。

【レジリエンストイレ】についてLIXIL社より説明を受ける

- ・「いつもと同じみんなのトイレ」
- ・「公共施設のトイレは誰でもどんな時でも衛生的かつ快適で簡単に使えるのがいい」
- ・災害時でもいつものトイレがいつも通りに使えることをコンセプトに開発したトイレ

(1)断水時に対応するために、使用水をいかに少なくするかを研究

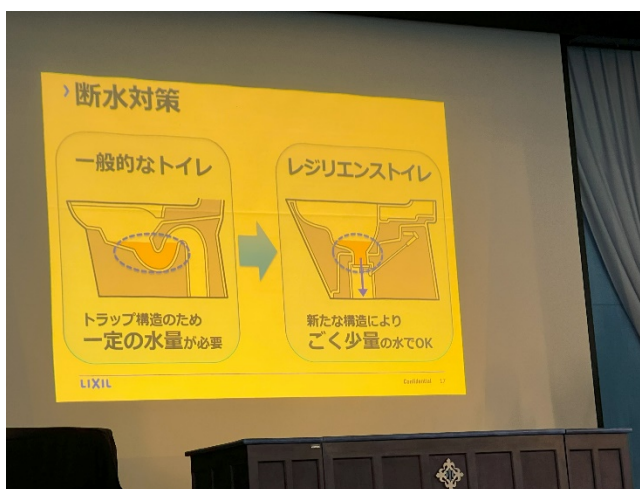
- ① 強制開閉弁採用により溜め水を最小限少なくする
- ② 開閉弁と溜め水の二重防臭構造となり嫌なニオイの逆流を防ぐ
- ③ 洗浄水量1リットル、ペットボトル2本分で水洗機能が使える
- ④ 設置に際し、レジリエンストイレ用の配管設計設備が必要となる
- ⑤ 合併浄化槽方式でも設置可能である(停電にてブロイラーが稼働しない時は使用不可)

	<p>⑥ 横主管の詰まり防止の方法として、手動給水方式と汚水循環方式の2種類がある</p> <p>手動給水方式：最上流便器より1時間ごとにバケツ3杯(27リットル)のフラッシングが必要 便器配管設置費用以上の追加コストは0円である</p> <p>汚水循環方式：自家発電による循環ポンプ内臓にてフラッシングを自動で行う 便器配管設置費用以外に循環ポンプ設置に1トイレあたり50万円の追加コストが必要（自家発電を起こさすため初動時に呼び水が必要）</p>
感想(まとめ)・市に活かせる点等	<p>1 感想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市は学校施設が避難施設となっている。トイレ環境が災害対応型になっているのか不安を感じた。 ・学校トイレの洋式化については、取り組まれたと聞いているが、災害対応型とまではなっていないのではないかとの疑問を感じた。 ・断水状態のまま水洗トイレを無理に使うと詰まってしまう、不具合が深刻化してしまう。5リットル以上の水を手動で流すか、水洗にせず便袋で対応するかといったルール作りと周知が必要だと感じた。 ・学校の施設更新の考えの中に、教育施設として新築および増改築設計とのみになってはいないだろうか。避難所施設としての機能を盛り込んだ考え方も必要と感じた。 ・学校施設をフィールドとしての避難施設における訓練等を含めた防災教育は、施設管理者である学校長の裁量が大きく左右することが分かった。 ・まずは、学校施設管理者（校長）の研修項目に長野県教育委員会学校安全総合支援事業の活用と学校防災アドバイザーの出前講座を受けていただく必要を感じた ・公園整備に合わせてマンホールトイレを設ける例があるが、災害時にしか活用できないなどコストパフォーマンスに課題があるとのこと。レジリエンストイレは実証途上段階ではあるものの、動向を注視していく必要があると感じた。 <p>2 今後飯田市に活かせること等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共の施設の新築および増改築時にトイレ改修に際し今後災害に強い施設として「レジリエンストイレ」の採用も考える必要性がある。 ・実際の避難施設である学校施設を使った避難所開設訓練・避難所運営訓練を行うことが望ましい。 ・防災教育を教職員・生徒・地域自主防災会とで行うことも学校教育におけるコミュニティースクール活動の一貫となる。 ・南信(特に伊那以南)は防災学習の関心がまだまだ低いことを自覚し、学校安全総合支援事業を活用していく必要がある。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、令和5年第2回定例会において、会派所属 福澤克憲議員が一般質問を行った。
- ・会派として調査を継続する。

【視察写真】



令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 西森 六三)	支出伝票No.	
事業名	「児童虐待防止の最前線をつなぐクラウド」について (京都府南丹市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

1, 児童虐待防止における情報連携のための ITC 活用事業に係る取組みの概要について 2, 多機関連携にクラウドサービスを活用した事業の取組み状況について 3, 今後の方向性について 以上の観点から IT ツール・クラウドサービスを取り入れた事業の最先端の状況を調査し実用導入に向けた検討課題へと繋げる。
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 5年 7月 26 日 (水) 10時 30 分～ 12 時 00 分	京都府南丹市役所 南丹市 福祉保健部 子育て支援課

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南丹市 (なんたんし) は、『森・里・街がきらめく ふるさと南丹市 ～みんなの笑顔 元気を合わせ誇りときずなで未来を創る～』を標語・キャッチフレーズとする地域です。京都府 の中部、丹波地方にある市で面積は隣接する京都市に次いで府内第2位となっている。2006年1月1日に 船井郡 園部町・八木町・日吉町、北桑田郡美山町が合併して誕生。近年、子育て支援を含む若者定住施策に力を入れて取り組んでいる。 ・人口: 3万200人。面積616.40km²。人口密度57.1人。高齢化率29.75%。標準財政規模144億3,661万円、議員定数: 20名 (内女性議員: 1名) ・福祉保健部 子育て支援課 課長: 谷口 悌、係長: 阪本 樹里、議会事務局長: 森 康高 <p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供を取り巻く関係機関では、限られた時間に膨大なケースを扱うため、効率的かつ建設的な情報共有と意見交換及び検討が必要で、それをもとに初期対応の活動へと繋げていく必要があり、現場でのクラウドサービスの有用性を実証する活動をしている。 ・要保護児童対策地域協議会の情報連携に民間の ITC システムの活用を先進モデル地区として取入れ、各個別のケースに対応すべく、リアルタイムな情報提供と関係機関との情報共有にて早期対応を実現すべく ITC システムを導入してみる。 ・2019年2月より試験運用し、7月より5年間無料でサイボウズ株式会社の情報連携システムとして「kintone(キントーン)」を導入する。 ・今までは、連携機関とのやり取りに「電話」「メール」「訪問」等にて、関係機関ごとに都度記録の作成が必要、重複作成の中から情報の整理後に訪問や面談の実施を行い、「支援記録」を作成、さらに連携機関へ「電話」「メール」「訪問」等にて情報を返す流れにて、1サイクルに10日以上時間を要す事例もあった。最速では、朝発生した事例にて夕方には訪問に至った。(時間の短縮) ・このシステムアプリは、①「対象児童リスト」、②「経過記録簿」、③「定期的情報提供連絡票(出欠アプリ)」の3つをメインにコメント機能の充実も図ったものとしてきている。 <ul style="list-style-type: none"> ①「対象児童リスト」: 全国平均的な児童の5%が要対応児童数である。 現在270ケースが入力されており、1日約20件に入力がされている。累積事例件数は1,700件 ②「経過記録簿」: 記録一覧にて個々の連携機関が確認でき、また、コメント欄を設け関係機関同士でのコミュニケーションツールとして思いやりを持った内容のやり取りとしている。
-------------	---

③「定期的情報連絡票(出欠アプリ)」

児童の所属からの出欠状況等の定期情報を書き込む(国からの指針 有)

- ア、おおむね1カ月に1回を標準
- イ、出欠状況のうち、欠席した場合は家庭からの連絡の有無を記載
- ウ、欠席の理由

今までは、毎月10日を基準に「指定洋式で提出」(市立の保育園・幼稚園は町内職員システムmailで提出、市立小中学校は担当課へ用紙持参)していたものが、アプリ導入により、記入時＝提出時となり、様式の統一と時間短縮、関係機関の同時一覧が可能。また、過去より現在までの経過や状況変化等の引用が可能となり会議資料への転用作成も容易となった。

④「児童対象リスト」+「経過記録」

ア、ケースの基本情報(種別、重症度、主担当機関、住所、所属、父母、兄弟等)を関係間で共有

イ、対象児童ごとに、時系列で過去の記録を参照共有

【アプリ活用の利点】

- ・記録作業の省力化
- ・状況把握時の取り違いや思い違いがなくなる
- ・タイムリーな情報連携、からの迅速な支援へ
- ・出欠アプリ等は、欲しい情報が直ぐに呼び出せる

【アプリ活用の課題】

- ・ITへの苦手意識
- ・書き方に個人差があり、書きようによっては誤解を与えることも
- ・「誰が、いつ、何を」の事実の記録と所感(思い)とが混在しやすい
- ・記入時＝提出時、事象発生と記録公開にタイムラグが無いようにしなくてはならない
- ・緊急事例は、入力よりも関係機関へ直接会ってまたは電話による入電が優先
- ・情報の共有化で全ての問題が解決できるわけではなく、これらを活用した支援の実践が重要
- ・個別ケースの対応に活かせる実践力およびマンパワーの質の向上が必要

【質問】

- ・一番の目的は：時間の短縮、発生から対応までの、書類の作成から提出までの、
- ・関係機関の選択は：担当課の子育て支援課にて先ずは選任させていただきリスト一覧によりメンバー入りしていただく。
- ・同時一覧など、個人情報に関わる事にてその管理は：現在アプリ導入している機関が限られており、アプリがダウンロードできた端末でしか使えない。また、リスト一覧より個々のケースへメンバー入りした人しか閲覧ができないようになっている。
- ・情報の客観的統一性や書き込みの優位性の平準化の図り方は：現在は担当の子育て支援課の係が書き込みの内容の平準化等の管理・書き換え等を行い、コメント欄でのホローを行っている。仕事量的には確かにキツイです。
- ・現在のコスト、またモデル機関の5年後のコストは：現在は無料にて使用させて頂いています。5年後からは有償にて現段での算定見込みは(1ケース当たり780円×件数×60%＝利用料)
- ・今後の広がりについて：現在は庁舎の事務システムに連動した端末でしか直接のやり取りが出来ないので、今後はアプリがダウンロードできた端末による連携(小中学校・医療機関・児童相談所・府の機関・教育委員会)等との連携に拡大できれば

3 感想

- ・児童虐待防止の観点からは、情報の正確さとタイムリーな情報共有は、早期の実践対応に向けて有用と思われ、また、実証できていることを知る事が出来た。
- ・アプリ等の使いこなしには使う側の慣れと書き込みの客観的な文書作成の能力アップ等が必要と感じる。
- ・AI導入の一つのファクターである人員の削減と、仕事量の減少の面では、まだまだ未熟と感じた。
- ・コストや症例数を考えると、小さな自治体では導入が難しい。広域連合レベルまたは県の教育委員会支所管轄レベルでの導入でないとコストパフォーマンス的に合致しないのではと感じる。

4 今後飯田市に活かせること等

- ・児童虐待の解消に向けては時間的短縮が有用であり早期の対応実践が出来るよう関係機関との情報共有システムは有用である。
- ・今後アプリの開発が進み、より使いやすい製品が出てきたときに導入に向けて手を挙げるのか、コストパフォーマンス的な観点を鑑みながらの検討が求められるものと思われる。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派として調査を継続する。

【視察写真】



令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 西森 六三)	支出伝票No.	
事業名	「亀岡市プラスチックごみゼロ宣言」に至った経緯について (京都府亀岡市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

1, 亀岡市プラスチックごみゼロ宣言に至った経緯について 2, 主体となった民間の保津川遊船企業組合の活動状況について 3, 今後の方向性について 以上の観点から環境問題と観光地のゴミ処理の状況を調査し民間企業との連携による対応に向けた検討課題へと繋げる。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 5年 7月 26日 (水) 13時 30分～ 14時 45分	京都府亀岡市 保津川遊船企業組合: 代表理事 豊田知八

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先 (市町村等) の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・亀岡市 (かめおかし) は、京都市の西となりに位置し、京都市へは電車でも車でも約20分、大阪市へは約1時間と、暮らしや経済はもちろん、観光にも便利なまちです。 令和2 (2020) 年には、地域のにぎわいを呼び起こすまちづくりの拠点として「サンガスタジアム by KYOCERA (府立京都スタジアム)」が竣工しました。「スタジアムを核としたまちづくり」が進められています。 また、平成30 (2018) 年には”かめおかプラスチックごみゼロ宣言”、令和元 (2019) 年には環境問題について考え行動する機会が増えることを願い、「KAMEOKA FLY BAG Project」を実施し、令和2 (2020) 年には「亀岡市ポイ捨て禁止条例」や全国初の「亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例」を制定するなど、全国に先駆けた取組を推進し、「世界に誇れる環境先進都市」を目指しています。 ・人口: 8万6,928人 (京都府内3位)。面積224.80㎢。人口密度386.7人。高齢化率26.2%。標準財政規模187億7,302万円、議員定数: 24名 (内女性議員: 4名) ・保津川遊船企業組合 所在地: 京都府亀岡市保津町下中島2、資本金: 3,350万円、理事: 8名、監事: 4名、船士数: 134名、船数: 80隻 (冬季船21隻)、船士年齢: 20歳～75歳 (男性のみ)
	<p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保津川 1300年に及ぶ川との歴史: 長岡京から平安京への遷都にて木材需要が急激に高まり木流し筏に始まる水運の歴史が船乗りの歴史となっている。安全運航のために川の開削工事が行われ、筏から船による海運業へと変わり、明治に入り荷船水運の終焉にて観光船による保津川下りが始まる。 ・船を安全に流すため、氾濫後は川を復旧させる「川作(伝統技術)」土木作業を継承している。 ・観光運行(保津川下りは年間23万人が利用)時、海外のお客様より「この川、ごみが多いね・・・掃除しないの?」と言われるほどであった。 ・氾濫後の川作同様に河川の清掃作業にボランティアを募り始めるも周囲からは冷ややかに見られていた。ここで、保津川ハートクリーン作戦を定期的な開催にて少しづつ浸透、2007年「NPO法人プロジェクト保津川」を設立する。 ・「川と海がつながり共創プロジェクト」にて、現在、市民・企業・大学・NPO・行政等の20団体が加盟するプロジェクトとなっている。 ・保津川に漂着しているゴミの組成調査を行う中で、特にプラスチックゴミの多さに驚く、また木に引っかかっているレジ袋片の多さに気付かされる。

- ・オンラインによるゴミマップモニタリングにて、海洋ゴミ(年 20 万トン)の減量化には河川上流域のごみ発生の抑制が不可欠で、河川および海に流れ出る管理できないゴミの処理費用に約 70 億円が必要となる。
- ・海洋プラスチックによるマイクロプラスチック汚染は海洋生物に取り込まれ食物連鎖により人間への影響も決して否定できない状況にある。
- ・海洋ゴミの影響は、観光・漁業・海運交通・清掃コストなど多岐および年間 1 兆 4 千億円の経済的ダメージとなる。
- ・2018 年「亀岡プラスチックごみゼロ宣言」、2019 年「レジ袋有料化」、2020 年「プラスチック製袋禁止条例制定」、2021 年 1 月 1 日「プラスチック製袋禁止条例施行」、2021 年 6 月 1 日「違反者氏名公表施行」となっていく。
- ・5 R : ①Reduce : ゴミの発生量を減らす、②Reuse : 繰り返し使う、③Recycle : 再生して資源化、④Refuse : 断る、⑤Repair : 修理して使う。3 R+ 2 R の推奨をしている。
- ・一般企業との連携による「HOZUBAG」パラグライダーやテント生地をマイバックにリサイクル、銀座ロフトでも取り扱っている。

【質問】

- ・若い世代の参加写真がネット上に up されていますが、若者の参加状況は：ほとんどがタイアップしている大学生で、一般の参加者では子育て世代の親子の参加が増えてきている。
- ・大学連携にて組成調査のデータ化をしたとありましたが、大学の学部等連携先は：学部は経済学部にて経済的社会現象を研究している生徒さんたちにお願ひしました。
- ・企業連携とありますが大手の参加状況は：某飲料メーカーの参画もあります。大手企業は環境問題に協力することに積極的です。
- ・NPO 法人の活動資金は：事務局でないとよく分かりません。

(ネット調べ)2022 年度

会費 293.000 円、寄付金 971.489 円、助成金 510.040 円、支援金 1.400.000 円、
委託金 1.061.052 円、諸謝金 258.600 円、環境教室・ごみ調査事業参加費 52.500 円、
雑入 20.187 円、 収入合計 4.566.868 円

- ・問題と感じていることは：マイクロプラスチックによる海洋生物の生命危機は一般的には知られているものの、原因の多くが陸からのプラスチックごみの流入によることと認識されていない。
また、出されたごみを片付けるのに掛る莫大な費用額を認知していただければゴミを出さない、ごみと成り得るものは使わないという発想になって頂けるのですが。

3 感想

・お客様の「川が汚い」から、船頭さんたちの自力回収およびボランティア活動からの地道な努力の積

み重ねからの発展と知る。

・濁水にて思ったほど川の幅や水深が無く、天竜船下りの木造船に比べグラスファイバー製の船による運行であった。

・船自体は、天竜の木造船に趣があると思った。

・運行に支障がないように川作も土木事業は素晴らしく歴史を感じられた。

・川かゴミが無く清掃作業が行き届いていることを感じられた反面、河川敷内の立木にビニール片等が巻き付いており回収困難であることを知る。

・企業も環境問題には大いに参画する時代にて、資金も含め協働できる環境づくりが重要であると感じた。

・保津川下りでは、嵐山・渡月橋が下船終点であることのメリットを感じる。天竜船下りも天竜峡が下船終点であるともっと良いと思った。

4 今後飯田市に活かせること等

・天龍船下りに代表される、観光船の運行をはじめ、川を観光資源としている事には変わりなく、この資源をより景観上きれいに保つ事へアプローチの仕方の先進事例として参考とていきたい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

・これを参考とし、会派として調査を継続する。

【視察写真】



令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 福澤 克憲)	支出伝票No.	
事業名	「非居住住宅利活用促進税の制度導入」について (京都府京都市)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

京都市が導入を予定している「非居住住宅利活用促進税」の制度導入に係る取り組みや実際の条例化への運用手法等を学び、飯田市の空き家対策の参考としたい。

(2)実施概要

	日 時	訪問先・主催者等
調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	令和5年7月27日(木) 10時00分～11時30分	○京都市行財政局 税務部 税制課 税制企画・宿泊税担当課長 川戸哲郎 氏 担当係長 大田 衛 氏 係 員 藤井裕都 氏、瀧山静香 氏 ○京都市会事務局 総務課 坂本梓未 氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都府京都市 人口: 146万3,723人 (R2国勢調査)、面積: 827.83k m² 財政規模: 1兆541億6,274万円 (R3決算カード歳出決算額) 京都市概要 京都市は京都府南部に位置する市。京都府の府庁所在地及び人口が最大の市で、政令指定都市。市域は11の行政区。 <p>2 視察内容</p> <p>(1) 導入の背景・経過</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで京都市は、必要な施策を実施するための自主財源の確保、政策実現のための誘導、市の特性に応じた公平な税制の確立に向けて「課税自主権の活用」(宿泊税を導入済)に取り組み、令和2年8月に「京都市持続可能なまちづくりを支える財源の在り方に関する検討委員会」を設置し、まちづくりの担い手不足によるまちの空洞化の解消や居住の促進を目的として、検討を重ねてきた。 令和3年4月の検討委員会の答申では、「セカンドハウス」の文言にとらわれず、空き家や別荘など居住者のない住宅を「非居住住宅」として広くとらえ検討を重ねたとある。 非居住住宅が潜在的な住宅供給の可能性を狭めており、若年・子育て層を中心に定住人口が伸び悩んでいる一因となっているとの課題認識の下、 <ul style="list-style-type: none"> ○住宅供給の促進や居住の促進、空き家の発生の抑制といった政策目的の達成、 ○現在及び将来の社会的費用の低減を図り、その経費に係る財源を確保することを目的として、「非居住住宅」の所有者に新たな負担を求める<u>法定外税の創設が提言された。</u> そして、令和4年2月議会に「京都市非居住住宅利活用促進税条例」が議案として提案され、同年3月25日に付帯決議を付して原案とおりの可決となった。 ※付帯決議「この条例制定の目的は、非居住住宅の利用や流通を促進して市内の居住促進による市民生活とまちづくりの活性化を目指す政策誘導であるということ、施行日までの期間も含め、市民や事業者等に周知・理解していただくよう努めること」 令和5年3月、<u>地方税法に基づく総務大臣の同意。新税の導入が正式決定された。(令和8年以降に課税開始予定)</u>
-------------	--

(2) 納税義務者等

非居住住宅利活用促進税は、京都市の市街化区域内に所在する非居住住宅（住宅のうちその所在地に住所を有する者がいないもの、別荘やセカンドハウス）に対し、その所有者に新たに家屋価値割額及び立地床面積割額の合算額が課税される。（住民票の有無にかかわらず、居住実態の有無によって生活の本拠にて判断する）

但し、複数の家屋を所有しているような場合に、その家屋が活用されていれば課税対象とならない等、課税免除、免税点、減免、居住者死亡による徴収猶予など、さまざまな措置がある。

(3) 税額の計算等

非居住住宅利活用促進税の課税標準

①家屋価値割	非居住住宅に係る固定資産評価額
②立地床面積割	非居住住宅の敷地の用に供する土地に係る 1平方メートル当たりの固定資産評価額（課税標準額ではない）× 当該非居住住宅の延べ床面積

非居住住宅利活用促進税の税率

	家屋価値割の課税標準	税率
①家屋価値割	—	0.70 %
②立地床面積割	700万円未満	0.15 %
	700万円以上900万円未満	0.30 %
	900万円以上	0.60 %

※計算例＝ ①家屋評価額×0.7% + ②土地1㎡当たり評価額×家屋延べ床面積×表の税率

(4) 施行後の検証

この条例の施行後5年ごとに、この条例の施行の状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、非居住住宅利活用促進税に係る制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるとのこと。

【主な質疑内容】

- Q：新税の課税額について、家屋価値割と立地床面積割の合算額が税額となっているが、この場合の評価額についての基準は。
- A：家屋価値割は、固定資産税の家屋の評価額、立地床面積割は固定資産税の土地の評価額を用いる。
- Q：通常の固定資産税・都市計画税の宅地の区分としては、住宅・アパート等は住宅用地として、別荘等は非住宅用地として区分されていると思うが、新税導入にあたっての住宅用地の考え方は、特別な区分等はあるか。
- A：一般的な固定資産税と同じ考え方のもと、別荘・セカンドハウス等を所有できるような方はそれなりに経済力のある方なので、特に一律に対象としたい考え。
- Q：対象者の特定は。
- A：現に固定資産税を納めていただいている方が基本となり、プラスαの課税となる。
- Q：事業資産としての物件は。
- A：事業資産として適正であるかの見極めは精査する必要があるものの、初めて取り入れる制度のため検討が必要なものと思っている。

- Q：民間の住宅取扱業者と協力とあるが、何か特別な要件等はあるか。
 A：特に要件は設けていない、手を上げて頂いた住宅取扱業者と協力する。
- Q：条例制定においての市民の反応は。
 A：特別反対といった動きはなく、個別に「課税対象と成るか」や「実際の課税額はいくら位になるか」等の問い合わせをいただいている。
- Q：リゾートマンションや別荘マンションや投資マンション等の所有者は富裕層の方々にて課税しても手放さない可能性も考えられるが、効果としての考えは。
 A：あくまでも課税による収入は、若年層や子育て世代の方々の中心市街地への居住の促進が目的であり、物件として、また支援金等にて利用していきたいと考えている。

3 感想

- ・京都市はすでに「宿泊税」として法定外税を導入している市であるが、今回の総務大臣協議の中で大きく3つの論点があったことを教えていただいた。①課税免除の考え方(その判定方法や意図的な課税逃れを防止するための対応策)、②納税者の負担に係る考え方とその根拠(過重な負担に当たらないとする理由)、③納税者の理解を得るための方策、これらの協議を約1年間行った後、同意を得られたという経過からも、法定外税の導入には多くのハードルがあることを学んだ。
- ・導入の背景には、市内住宅価格の高騰等から、子育て世代の年齢層が近郊都市に流出してしまう傾向があり、市場性のある住宅をターゲットとし、空き家等の利活用・流通を促進することを目的としており、単なる空き家対策として新税を導入しているものではないことを学んだ。
- ・新税の税額は概ね固定資産税額の1/2程度を見込んでいるとのことだが、②立地床面積割の計算上(課税標準額でなく土地1㎡あたりの評価額×家屋床面積×税率(家屋の評価額))、立地の良い都心部のマンション等は、固定資産税額の3倍程度になるケースも存在することに驚いた。
- ・京都市は、寺社等の歴史的建造物や古都の文化等による観光地としての顔と、市街地はビジネスタウンとしての顔の二面性の印象であったが、その一方で、生活する場(住宅街)としての顔も検討していることを学んだ。
- ・中心市街地は一戸建てよりマンションが多く、リゾートマンション及び別荘マンション及び観光地の投資マンションとして所有されているケースが多いことを知った。
- ・現状では、若年層や子育て世代が購入できるような価格帯でのマンション等の居住物件が少なく、郊外での居住しか選択の余地がないことを知った。

4 今後飯田市に活かせること等

- ・今回の京都市の取り組みを、そのまま飯田市に導入することは難しいことと感じたが、京都市独自の課題をしっかりと検証し、子育て世代の流出と空き家対策を考えた施策の展開、ハードルの高い法定外税の導入に結び付けていく取り組みは、地方自治体の取り組みとして大変勉強になった。飯田市においても、新たな視点での取り組みの必要性を感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、令和5年第3回定例会において、会派所属 福澤克憲が一般質問を行った。
- ・会派として調査を継続する。

【視察写真】



令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 岡田 倫英)	支出伝票No.	
事業名	「不便益」の考え方について (京都先端科学大学)		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- 1, 不便さと共存する地域づくりについて
 - 2, 生成AIなど人工知能の認識について
 - 3, 今後の方向性について
- 以上の観点から京都先端科学大学工学部機械電気システム工学科 川上浩司教授に学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 5年 7月 27日 (木) 13時 30分 ~ 15時 00分	京都先端科学大学工学部(太秦キャンパス) 機械電気システム工学科 川上浩司教授

1 視察先の概要

- ・川上浩司: 博士 (工学) 京都大学
岡山大学工学部 (後に大学院自然科学研究科) 助手、京都大学情報学研究科助教授 (後に准教授)、京都大学デザイン学リーディング大学院 (後に情報学研究科) 特定教授。現在、京都先端科学大学工学部教授。効率化や自動化だけに盲進するのではなく、人の手間 (人からシステムに向ける作用) に意義があるシステムを「不便益システム」と名付け、そのデザイン方法論の構築を目指している。
中学1年生国語の教科書(光村図書)にて教材『『不便』の価値を見つめ直す』を執筆
- ・久島真理: 京都先端科学大学 研究連携センター部長。飯田市上郷出身。

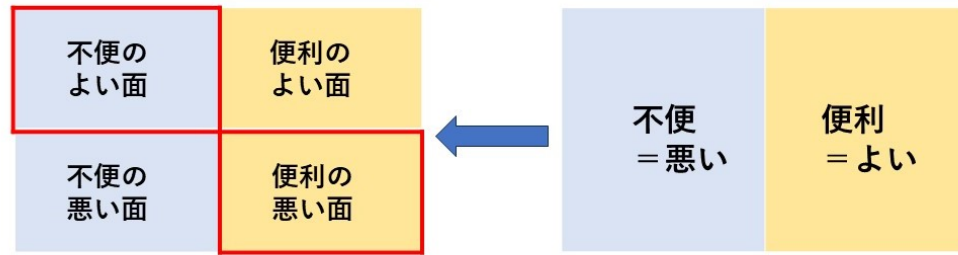
2 視察内容

① 課題提起

- ・アメリカの認知科学者、D.A.ノーマンは人間中心のデザイン設計の第一人者として知られるが、2015年に「ユーザー中心の設計は絶対的ではない。人の手間をはさんだところに益がある」と新たな提起をした。天動説から脱却する考え方だったと言える。
- ・例えば、歩行者と自動車が平等に慎重に動くシェアドスペースの考え方がある。歩車道を分離しない設計によって自動車の通行速度と事故発生率は下がるが、これは安全の担保を自分ごとに結びつけるデザインによるものでフランスのナント市で取り入れられている。
- ・便利であることで面白みがなくなるマイナス事例として「富士山頂までエスカレーター」「自分の代わりに旅行へ行ってくれる代行サービス」「買ったなら既に組み上がっているプラモデル」「ゲームを始めたら既にクリアされている」「お金を払うだけで変えてしまう大学の単位」など。

報告内容・実施したこと

- ・これまで「不便は悪いこと、便利は良いこと」の対立軸だと考えられていたが、「不便の良い面、便利の悪い面」があるのではないかと。



② 「不便益」の事例

- ・タクシーと徒歩を比べると、徒歩は時間がかかったり疲れたりして不便だが、タクシーに乗っていると気がつかずに通り過ぎてしまうであろう場所にふらっと立ち寄ったり、人や景色との出会いを楽しむことが出来る。
- ・あえて坂や段差、階段などのバリアを生かすことで身体能力の低下を防ぐ「バリアアリー」という施設デザイン。園庭をわざとでこぼこにしたことで園児たちが生き生きと遊ぶ姿は、野山を駆け回る状況に似ている。身体能力の低下を防ぐ、身体能力を向上させるのも不便益の一つだと言える。
- ・旅先ではスマホに頼らず、昼ご飯のお勧め先を地元の人、OLに教えてもらうなどしているとインターネットに出ていない良い情報に出会えたりする。
- ・工場生産の場合、分業型のライン生産方式は覚えなければならない手順や作業量が比較的少ない。これに対してセル生産方式は1人あるいは少人数で最初から最後まで工程作業を負うが、全体を見渡せることで自分なりに工夫できる余地が大きくなり、モチベーションの向上や技術力の向上につながる。
- ・いつもある安心感は、自分で考える力を失わせる。これに対抗する逆転の発想で学生たちに新しいデザインシステムを考えさせた。素数とその目盛りだけが書いてある「素数ものさし」は算数の基礎力が向上すると4万本が売れるヒット商品になり、目的地へ向かうのに右折を禁止する「京都左折ツアー」もユニークな発想だった。
- ・日本インダストリアルデザイナー協会でも2017年度から2020年度にかけて不便益をテーマとする学生デザインコンペを開催し、優秀事例が多く挙げられた。

③ 結論

- ・上記に対して懐古主義や復古主義、便利さへの否定、不便なことが全て素晴らしいなどと誤解されるかもしれないが、不便だからこそ得られる良さがあることを認識し、それを生かして新しいデザインを創り出そうというのが不便益の本質的な考え方。
- ・不便益の価値は①便利なものにはない「意味やストーリー」が隠されている。②目的より「プロセス」そのものを楽しむことができる。③不便であればあるほど「記憶」に残りやすいの3点。
- ・不便益の価値を享受するには「心の余裕」が不可欠。「不便だ」「面倒くさい」と思って避けてきた物事の中に、新しい気づきや楽しみが隠れているかもしれない。これまでとは異なる新しい視点を持つことで、世界をもっと多様に見ることが出来るようになる。

④ 質疑

- Q. 便利には功罪両面があるとの指摘だったが、まちづくりにおける「便利だけれど残念」な具体例はあるか。
- A. 私の故郷に全国区の有名な神社があるが、近年になって参道の真横に大きな駐車場が出来た。以前は遠路を歩いてわざわざ向かうところがありがたさがあったが、台無しになった感がある。不便のための便利さは有効だと考えている。手間を一つかけさせてくれる工夫、喜びを与えてくれる施策に便利さを加えるのであれば前向きに捉えたい。
- Q. チャット GPT など人工知能との向き合い方をどう考えるか。
- A. 私自身、第二次人工知能研究に携わった経緯がある。当時の人工知能研究は人間の代替という考え方が主な課題だった。その後、第三次研究ではディープラーニングが進み、将棋ロボが出るなど人間の対戦相手となる人工知能が発達した。チャット GPT については「自分の代わり」以外の使い方を出来るかどうかは今後の研究テーマであるだろうし、まだ論じられていない領域だと考える。

1 感想

- 工学博士、さらに人工知能の研究に携わってきた専門家から「不便のよい面」という切り口で講義を聴けたのは新鮮な刺激であり、また具体例を交えて腹に落ちる内容だった。
- 便利と不便は「良い」「悪い」の一元的な対立軸ではなく、二元比較することで見方が変わるというのは斬新な考え方
- 冒頭で紹介された D.A. ノーマンは人間中心設計の第一人者として知られるが、彼人をもって「人の手間を得ることに益がある」と後に提唱されたというのは重く受け止めた。
- チャット GPT に対する「自分の代わり以外の使い方が出来るかどうかだ」との指摘は腹に落ちた。人工知能を、正解を教えてくれる「先生」とするのではなく、考え方の切り口やヒントを与える「話し相手」と見ていくのが基本的な向き合い方だと感じた。

2 今後飯田市に活かせること等

- 歩車道を分離しないシェアスペースの考え方は、もしかするとりんご並木が先行事例と言えるかもしれない。りんご並木の歩道化研究が計画されているが、シェアスペースの考え方も含めながら研究していく必要があるそう。
- 園庭をわざとでこぼこにする不便事例が紹介された。いいだ型自然保育を進める中で参考になるのではないか。
- 素数ものさは京都大学生協の取扱品とのことだが、小学生の教材として活用すると算数の理解力が高まりそうだと感じた。
- 目的地までの道のりで右折を禁止し、その過程にある発見を楽しもうとする「京都左折ツアー」は飯田市中心市街地にも落とし込んで試行できそう。
- 飯田市そのものが不便さと切り離せない中であって、不便益の考え方は今後重視していく必要があるそう。「人の手間をかけることで面白さが高まる」との観点は、農家民泊をはじめほんもの体験ツアーなどに通じる部分がありそうで、当地域の強みにつながる不便益を見出しつければ良い。
- 不便益の価値を享受するには「心の余裕」が不可欠とのこと、この心の余裕を失わない地域づくりが重要になる。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派として調査を継続する。

【視察写真】



令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派きぼう (文責: 岡田 倫英)	支出伝票No.	
事業名	神戸市における生成AIの活用について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的: どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

1, 生成AIの活用と市民の権利保護について
 2, 今後の方向性について
 以上の観点から兵庫県神戸市企画調整局、デジタル戦略部に学ぶ

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和 5年 8月 18日 (金) 13時 30分～ 15時 00分	神戸市企画調整局 デジタル戦略部 情報政策担当課長: 尾田広樹 ICT業務改革担当課長: 箱丸智史

1 視察先の概要

神戸市は阪神淡路大震災を機に行財政改革を進め、職員は減る一方で業務量が増大する課題に直面していた。職員1人当たりの負担量を緩和する目的で「デジタルを活用した業務改革」「スマートシティ」「EBPM(データに基づく政策形成)」からなる神戸市DX3つの柱を立てるに至った。

令和5年5月、市議会は「神戸市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例」に生成AIに関するルールを追記する改正案を可決。生成AIに関する全国初の条例制定として注目された。当初は生成AIの行政利用を禁止していたが、有為となる可能性にも目を向けて条例施行後に試験運用を始めた。

2 視察内容

① 利用ガイドラインの策定

- ・上記の条例制定を受けて令和5年6月21日に制定。神戸市職員が業務などで生成AIを利用する際に遵守すべき事項をまとめた。個人情報など市民の権利、財産をしっかりと守ることを前提に生成AIを利用することを定めている。
- ・生成AIの利用においては、条例が定める非公開情報は原則として利用を禁止としている。
- ・公開済みとなっている情報についてもポリシーによっては利用禁止とし、利用するには情報セキュリティ管理者の審査と市長指定を必要としている。
- ・生成AIは、固有名詞(例: 神戸市南区など実在していない情報)を誤って出力する例がみられたことから、生成物の内容について事実確認することを求めている。また、あくまで確率に基づいた作成されるため「正しさを基にした文章ではない」と認識している
- ・業務の効率化や新たなアイデアの創出に役立つ可能性があるツールであるとも認識。文章の要約や翻訳、草案の作成などでは有意性がありそうだとしている。利用する際は、適切な入力ができるよう「上手なプロンプト入力の方法」を例示している。

② 庁内での取り組み

- ・上記の条例制定は「生成AIに関して市民に不安を与えてはいけない」とする市長の指示により検討された

報告内容・実施したこと

- ・ 5月には専門家の助言を受ける意見交換会、デモンストレーションを実施。
- ・ 議会は概ね了承し、賛成多数で議案可決となった。
- ・ 6月から約3カ月間、市職員約100人を対象とする試行利用を実施。「構築した利用環境が安全かつ適切に利用できるか」「本格利用に向けた検証用ガイドラインのブラッシュアップ」「業務利用する際の課題や問題点等の収集」を論点に試行例を蓄積した。

③ 独自利用環境の構築

- ・ マイクロソフト社のChatGPTを基に「入力データが学習に使われない」「入力データの履歴が保存されない」「国内法が適用される」の条件を付すことが出来る連携機能を庁内職員が内製。情報の漏洩、ねつ造、拡散といったリスクを大幅に低減する仕組みを構築し、信用の担保に努めた。
- ・ 上記の独自システムは公開し、他の自治体が参考できるようにしている。

3 質疑

- Q. 「EBPM(データに基づく政策形成)」はどのような場面で活用を考えているか。
- A. 例えば保育所の設置を検討する際、将来の人口推計や学校区単位の福祉サービスなどデータを連結し、可視化することで政策の有効性を判断するのが明瞭になる。
- Q. 個人情報の保護に努めている点は理解したが、うっかり入力してしまうケースではどのような対処になるか。
- A. 入力した情報を学習させない、履歴を残さないシステムを構築したことで安全性を担保できると考えている。また職員のログをチェックできるようにしている。
- Q. 生成AIは複数種類あるが、どのように選んでいるか。
- A. 試行段階であり、スピード性と「DX3つの柱」を満たせるよう、マイクロソフト社のものを基本に内製した。本格利用の際にどうするかは改めて検討することになる。
- Q. 実在しない地名を誤出力するなど専門的な情報の扱いには難があるように感じた。精度を高めるためローカルな情報をインプットさせるなどの取り組みはしているか。
- A. 大事なことだと思うが、そこまで至っていない。生成AIの成果物は正確性よりもアイデア出し程度で認識するのが良いと思っている。
- Q. 成果物のファクトチェックは手作業なのか。
- A. 指摘の通りだが、ファクトチェックがかかっても問題にならないよう危うい使い方を極力避けることを基本に考えている。
- Q. 後発の自治体は途中からでも参入するのが良いか。成熟するまで見送るのが良いか。
- A. ペーパーレスの推進という観点だと一日も早く取り入れるのが良い。ただ、リスク確認の観点だと先行自治体の様子を見て、ある程度構築された段階でノウハウを共有すると良いという考え方もありそう。

1 感想

- ・最先端技術である生成A I への対応について、活用よりもまず市民の権利保護を念頭に考え、そのことを明示することを重視したのは大変参考になった。
- ・権利保護を明確にした上で利用の可能性を考えて「3つの柱」を構築するなど、リスクとリターンの両面から緻密に研究していると伺えた。
- ・行政事務の実情に合うよう、独自のシステムを内製できる能力を持ち合わせている点はすごいと感じた。
- ・正確性に難があることを十分理解し、一方でアイデア出しや要約・翻訳など作業的な能力に長けている点を把握したのは試行での成果だったと感じた。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・市民の権利保護を明示するのはどの自治体にとっても重要だと感じた
- ・生成A I の短所や課題を十分理解した上で利用の可能性を研究していく姿勢

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、令和5年第3回定例会において、会派所属 岡田倫英議員が一般質問を行った。
- ・会派として調査を継続する。

【視察写真】



令和5年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	先進地視察事業 「ふらの演劇工房」の概要と「演劇を通じた人と人の繋がり」について（北海道富良野市）		
事業区分 <small>（該当へ○）</small>	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

新飯田文化会館の建設に向けた検討が進むなか、演じる側、観る側の双方に配慮して建設され、特徴的な運営の劇場（富良野演劇工場）の建設、運営（ふらの演劇工房）の理念を探り、新飯田文化会館の在り方を考える。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和5年7月25日 9時30分～ 11時30分	北海道 富良野市 「ふらの演劇工房」 & 「富良野演劇工場」

視 察 内 容 ・ 実 施 し た こ と	<p>1 視察先の概要 「ふらの演劇工房」は、森の中の劇場「富良野演劇工場」を拠点として20年にわたり活動するNPO法人。</p> <p>2. 視察内容 出席者：富良野演劇工場 工場長、NPO法人ふらの演劇工房 事務局長 大田竜介 氏</p> <p>3. 懇談内容 A. 概要説明 ○「富良野演劇工場」とは 富良野市が建設し「ふらの演劇工房」が管理・運営する、全国初の公設民営劇場として、2000年10月にオープン。ふらの演劇工房はNPO法人（特定非営利活動法人）で、活動はボランティアの人達で支えられている。 設計の段階から作家・倉本聰氏やプロの照明家・音響家・俳優などが参加し、創り手から見た理想を具現化した「創り手のための劇場」。 『「多目的」は限りなく「無目的」に近づく』という倉本氏のアドバイスから、演劇創作の機能に特化。 客席（302席）より舞台スペースを広く取り、大道具製作室（ワークショップ）・衣装室・リハーサル室・グリーンルーム（出演者・スタッフのサロン）など、創り手にとって必要な設備を備え、アーティストの想像力をフルに発揮できる環境が整えられている。</p> <p>○「富良野演劇工場」のコンセプト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「演劇ソフトの生産工場」として、その機能性を活かした良質で個性的な演劇文化の創造と発信活動を行い、「大いなる感動を生み出すための活動拠点」とする。 2. 民間ボランティアによる柔軟で独創的な運営をはかり、すべての人々に愛され活用される「市民文化の活動拠点」とする。 3. 様々な人々との交流を通して未来へのエネルギーが創出される「人づくり・まちづくりの活動」とする。
---	---

○「ふらの演劇工房」とは

全国認証第一号の特定非営利活動（NPO）法人。

「富良野を演劇のまちにしたい！」

演劇を通じた心豊かなまちづくりを目指し、森の中の劇場「富良野演劇工場」を拠点に活動し、20年目を迎える。

活動を支えているのは、約100名のボランティアスタッフ。公演時の駐車場整理、受付、喫茶、売店、場内整理、出演者・スタッフの食事作りなど、すべてボランティアで行っている。単なる観客としてではなく、少しでも公演に関わり、アーティストと触れ合うことで、携わるすべての人たちがより一体感を持つことのできる事業を展開している。

作家・倉本聰氏が富良野で創作活動を始め、俳優と脚本家の養成機関『富良野塾』を設立したのが1984年。それ以降、このまちには芝居を観たり、携わることに感動する喜びが広がってきている。

○「ふらの演劇工房」会員

□会員の種類

1. 正会員 年会費10,000円 総会の議決権あり。NPO法人としての趣旨を理解し、主体的積極的に活動して下さる個人が対象。
2. 友の会会員 年会費3,000円 総会の議決権なし。ふらの演劇工房のサポーターとして、応援して下さる個人が対象。
3. 法人会員 年会費10,000円 総会の議決権あり。NPO法人としての趣旨を理解し、主体的積極的に活動して下さる法人が対象。

□会員の期間

申込時から翌年6月末まで

□会員特典

1. 会報の郵送
2. チケットの優先予約
3. 工場内喫茶のコーヒー券又はソフトドリンク券の無料配布（正会員・法人会員10枚／友の会会員5枚）
4. 演劇工場で取り扱う公演（一部対象外）に関して、会員割引500円
5. オリジナルグッズ・プレゼント

1)「富良野演劇工場」劇場建設の経緯

劇場は、20年前に富良野市が建設。普通の文化会館とは異なる。作家の倉本聰氏が、富良野市の移住計画である「文化人の避暑地」で富良野市に移住し、「北の国から」などで脚本家として成功する中で、建設に関わった。その後、富良野市は「ドラマの生まれるまち」と言われる。

倉本聰氏は、「日本には、アイドルは生まれるが本物の脚本家と俳優が育たない」と言って、脚本家と俳優を育てる「富良野塾」を作った。授業料は無料。塾生はアルバイトで収入を得る。この活動のなかから、富良野に良い劇場をつくらう、との声が上がリ、劇場は既存の文化会館と競合するのではなく、との反対意見もあるなか、劇場建設の推進を公約とする市長を誕生させて森の中の劇場が実現した。

<p>視察内容・実施したこと</p>	<p>2) 劇場の建設にあたって、大切にしたい点</p> <p>①建設までは一生懸命やるが、建設後に劇場に関わることができるか。市民がどう活用できるかの「生産工場」を造りたい。</p> <p>②多目的ホールは限りなく“無目的”になる。アーティスト(演じる側)のスペースは狭いなどになるので、演じる人のためにありたい。結果として市民のためになる。</p> <p>富良野演劇工場は、森の中の演劇専用のホール。富良野市には、市街地に芸術文化に特化したホールもある。その街の特徴を生かしたものでありたい。</p> <p>③ホールに鑑賞用の「親子の部屋」を設置した。</p> <p>④客席前の席の人が邪魔にならないように急傾斜とし、席は、座った時に人のサイズに合うベンチシートにした。客席中央部を取り外すと、下部の楽屋からステージまでの花道となる。</p> <p>⑤セリフが聞こえるデッドな壁</p> <p>⑥ステージは27m×23m。合板を敷き自由に加工ができる。美術バトン27本。</p> <p>⑦役者がリフレッシュできる空間として「グリーンルーム」を設置。</p> <p>⑧楽屋は、客席下部にあり、個室と大部屋が2つずつのほか、廊下にも化粧前があり、40名以上が楽に利用できる。シャワールームも2つ完備。</p> <p>3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の学芸会に演劇工房から指導に出向き、優れた作品が出来上がる。これを劇場で発表。当日は保護者を含めて満席。これを21年間やっている。 ・富良野高校では、単位制で演劇が選択できる。表現力とコミュニケーションを養うプログラムで、生徒たちは創造性を育てている。 ・地元企業の社員研修にも協力。 ・「演劇によるまちづくり」をゆるぎないものにするために、「富良野市文化芸術基本条例」を制定し、富良野市が文化芸術を推進していくための基本的な考え方、理念を定めた。
<p>感想(まとめ)・市に活かせること等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・演劇に特化した劇場として、その成り立ち、施設・設備は、富良野独自のものである。 ・「演じる人のため」は、「観る人(市民)のためになる」は、富良野に限らず、劇場・ホールの建設(設計)にあたって重要なコンセプトである。 ・「工場」(劇場)の運営を担う「工房」(NPO法人)の組織、運営方法は、指定管理者としての位置付けではあるが、劇場・ホールを建設後にいかに活用していくかとの視点では、“市民が支える文化施設”の在り方として、大いに参考になる。 ・「工場」の建設場所は、市街地に建設されている文化会館のこともあって、森の中の自然環境に囲まれた良いロケーションであり、芸術の創造においては最適な場所であると判断できるが、文化施設、なかんずく芸術の鑑賞の場となると、まちづくりや街のにぎわいと不可分性が考慮されることが必要である。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・これを参考とし、今後教育委員会から示される「新飯田文化会館検討委員会」の報告を会派として研究する資料とする。 ・会派として調査継続中。

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	先進地視察事業 「人口増加に転じた攻める政策の実践」について（北海道東川町）		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

北海道の東川町は、ユニークな施策を打ち出して移住先として人気を集め、人口を増やし続けている。人口減少が叫ばれる中、飯田市も移住定住に力を入れ、リニア中央新幹線の長野県駅が設置される自治体として大きく変わろうとしている。このため、地域の資源（自然、人、文化）を大切にしまちづくりを進める東川町から、ありきたりでない発想から生まれるまちづくりを学び、飯田市のこれからは生かしたい。

(2)実施概要

調査・研修の場合の実施	日時	訪問先・主催者等
日時と 訪問先・主催者	令和 5年 7月 24日 13時 00分 ~ 15時 00分	訪問先：東川町役場

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 東川町の人口は約8600人。日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の最高峰「旭岳」の麓に位置する。立地は、北海道のほぼ中央。 大雪山が生み出す水資源の恩恵に預かり、町内の全戸が地下水で生活。このため、上水道と上水道施設がない。 1985年に「写真の町」を宣言し、「自然」「人」「文化」を大切に「写真映りのよいまち」を進め、2014年には「写真文化首都」を宣言。1994年からは「写真甲子園」も主催する。 ブランド米「東川米」の産地。 「旭川家具」の3割を生産する。 25年間人口が増え続け、移住先として人気を集める。
	<p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口増加の成功への取組み ブランディング事業の取組み 移住定住の促進策

【まとめ】

■① 人口の割には課が多い役場

- ・東川町役場の職員は120人。課は18。
- ・写真のまち課、文化交流課、東川スタイル課(5月1日に経済振興課に統合)などがある。
- ・1つの課で完結するのではなく、ほかの課とどう連携するかと、職員たちは意識している。
- ・「写真甲子園」ではほかの課も準備・運営を応援し、全庁あげて取り組んでいる。
- ・町税は9億円。ふるさと納税はこれを上回る。

■② 30年間で人口が約2割増加した移住への取り組み

- ・2015年に、40年ぶりに人口8000人を回復。現在、人口の半分は移住者が占める。
- ・「東川風住宅設計指針」に基づき、壁の色や庭の植栽、木材の利用、屋根の形、外壁の色といった指針に賛同した人に家を建ててもらった。これにより、町と住民は景観協定を締結。木製のカーポートには補助金を出す。住宅内の敷地は、住民が共同で管理する。
- ・「お試し移住」の準備、都内でのイベント、起業家支援事業など、飯田市と同様の取り組みもある。
- ・④で詳述した「天然水」を使った暮らしに魅力を感じた移住が多い。旭川市のベッドタウンとしての位置づけもある。

■③ 写真文化首都「写真の町」

※目的

↓

写真を通して景観に配慮したまちづくりができる。

写真映りの良い「まち」づくり

写真映りの良い「人」づくり

写真映りの良い「もの」づくり

- ・1985年の「写真の町」を宣言以降、「国際写真フェスティバル」を毎年夏に開催。国内外から写真作家や関係者を招き、写真に関するイベントを行っている。
- ・1989年には、写真文化の発信を担う施設として「東川町文化ギャラリー」をオープン。2021年には、大規模改修と増築を経てリニューアルオープンさせた。
- ・「写真甲子園(全国高等学校写真選手権大会)」を1994年から実施。全国から予選を勝ち抜いた優秀校18校が東川町に集い、同町の住民も被写体になりながら、同町での撮影を通して熱戦が繰り広げられている。
- ・2014年には「写真文化首都宣言」を行った。

■④ 「天然水」を生活水に

- ・東川町では、各家庭がポンプアップすれば天然の地下水を日常で使うことができる。この天然水は「大雪旭岳源泉」で、環境省選定「平成の名水百選」。このため、東川町には上水道がない。
- ・下水に関しては、旭川市の処理場を利用させてもらっている(負担金を毎月支払っている)。
- ・毎月の費用は下水道代のみ。
- ・新築から3年以上で井戸の水が少なくなったり、水質が悪くなった場合には、総工事費(ボーリング代と配管)に対し半分の補助が町から出る。

■⑤ 豊かな水資源を活用した飲食店とカフェ

- ・天然水を生かしたコーヒーが飲める店や、町の景観にマッチした飲食店が点在。東川町にはカフェが70店ある。

■⑥ 北海道屈指の米どころ

- ・大雪山系のミネラル豊富な天然水(地下水)で行う米作りを行い、「東川米」のブランドを確立。日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングでは、最高ランクの「特A」を2011年以来、連続で獲得している。
- ・こうした米と水を求め、飲食店を構える目的で移住する人も多い。
- ・耕作放棄地はゼロ。Uターンをして米作りに取組む人もいる。
- ・JAと協力し、酒米の生産にも着手。2020年には、公設民営の酒蔵を誕生させた。

■⑦ 旭川家具

- ・「日本五大家具産地」の一つ。北海道の良質な木材を使い、優れたデザインで知られている。東川町では、旭川家具の約30%を生産している。
- ・中学校で3年間使った自分の椅子を卒業時に持ち帰るプロジェクトも実施。家具の事業者支援も含め、家具を身近に感じてもらう取り組みも行っている。

■⑧ 盛んな海外交流と多文化共生

- ・国内唯一の、公立の日本語学校「東川町立東川日本語学校」は、2015年に創立。アジアを中心に世界中から留学生を受け入れている。
- ・「東川町立東川日本語学校」の予算は4億円。「ちょっとした観光客を受け入れる感覚」で、留学生たちの町での飲食などで8億円の経済効果がある。
- ・空き教室を活用した、短期の日本語研修事業にも2009年から着手。
- ・東川町と民間の専門学校、近隣の市町村が連携し、外国人介護福祉人材を養成する取組も進めている。
- ・「写真文化首都」として、2015年から写真文化を通した「高校生国際交流写真フェスティバル」を開催。2019年には、22国からの参加があった。
- ・東川町役場でも国際交流があり、令和5年4月現在で17カ国の18人が職員として働いている。

■⑨ 「写真の町」ひがしかわ株主制度

- ・「納税者=株主」「寄付=投資」として、東川町のファンを増やす取組み。
- ・関係人口の創出にもつなげる。
- ・手ごたえは大きく、株主総会に欠かさず来る人もいる。
- ・「ふるさと納税」として、税法上の控除が受けられる。

【明らかになったこと】

■写真について

- ・「写真を通したまちづくり」をスタートさせた町長から数え、現在の菊地伸町長は4人目。2人目の町長の時は、「写真を通したまちづくりの廃止」を公約に当選したが、いろいろな繋がりが出て廃止できなかった。今の議長も反対の立場だったが、「今では違和感はなくなった」。
- ・「長く続いたことで、関係人口づくりのベースになった。『写真甲子園』で写真を撮られることに、住民に抵抗感もなくなった。継続は力だ」(菊地町長)。

■移住について

- ・バブルの崩壊を機に旭川市が宅地開発をしなくなり、東川町で宅地開発を手がけたところ、人口が増えたのが最初の動き。
- ・この6年間で移住者が増え、地元住民との摩擦もあった。しかし、移住者が半分以上になった今、地元民が片意地貼っていても肩身が狭くなる。以前よりも、移住者がいることが当たり前になってきた。
- ・「特に、移住をお願いしていない。住みやすいまちづくりは進めてきた。移住が増えたのはその結果」(菊地町長)。町の職員自身も「東川町は暮らしやすい。この町のファン」だと言う。「そうでなければ、都会で移住の説明はできない」とも。
- ・移住の説明会では、「町内会には必ず入ってもらおう。入りたくないのなら、東川町は合わない」とはっきり伝えている。
- ・例えば、200戸の町内で、町内会への加入率は90%以上。
- ・母子家庭、抵所得者の移住が多い。
- ・東川町に移住すると、すぐに仕事が見つかる。「旭川家具」の仕事で働くケースが多く、昼間の人口が100人ほど多くなる。
- ・「定住人口をキープするには、いろいろな事業を展開することが大切。前松尾町長は、国の交付金を有利に使うために、スピード感をもって20年やってきた実績があるが、町民の間では『東川町はこれからどこへ行くのか』と不安も生じているが、自分はこのままのスタンスを変えるつもりはない。積み重ねてきた実績を町民に説明していく」(菊地町長)。

■平成の大合併で「自立」を選択

- ・2003年の町長選で、「自立」を公約にした前松岡市郎町長が当選。職員と議員からは「合併しないとダメ」という声はほとんどなかった。旭川市も札幌市も、合併に旗を振らなかった。

↓

「合併は国の事情。現在の北海道の歴史は浅く、開拓精神が旺盛で、『なぜ合併をしなければいけないのか』という雰囲気があった」(菊地町長)。

■現町長の公共施設への考え方

「公共施設は、全てが金くい虫ではない。利益を生む施設もある。住民福祉のために、将来のために負担する財源も必要。企業との関係づくりで外からお金を集め、財源に回す」。

【雑感】

- ・「攻める政策が多い」と説明があったが、まさしくそうした印象を受けた。「移住をお願いしていない」と菊地町長が強気な発言をしても、さまざまな施策にきちんと取り組んでいる。柔軟な発想ができる職員は、町の財産だ。

感想(まとめ)・市に活かせる点等

- ・飯田市は「公共施設マネジメント」で施設の縮小に取り組んでいるが、東川町ではひと昔前のように、大きな施設を複数オープンさせているため、この違いを質問したところ、町長と議長、副議長の顔色が変わった。議会側はこうした動きにストップをかけようとしているが、町長が押し切っている印象を受けた。臨時議会が多いのも、こうしたことが背景にあるようだ。それだけ、東川町の執行機関側はエネルギーギッシュだった。
- ・写真文化が町に浸透し、町民は今では誇りに感じている。「そんなもん」と言われてきた写真文化をあきらめず、めげずに取り組んできた成果が表れている。
- ・「天然水」を生活水として利用する取組みを真似できる自治体は、そうはない。東川町は、こうした環境にも恵まれている。
- ・「合併は国の事情」と言い切る菊地町長。開拓精神が旺盛な土地柄が、そう言わせるのだろうか。東川町は、実際に合併をせず、自立して輝いている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	会派みらい	支出伝票No.	
事業名	北海道上士幌町 「MY MICHI」プロジェクトについて		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地域資源を生かした関係人口づくりの1つの方策として、地域の農産業を通じた「人との出会い」「人との関わり」による関係性をつなぐ新しい取り組みを学ぶ。
 地域外の若者と町民をどのようにつなげ、お互いを生かし合う仕組みをどう構築してきたのかを学ぶ。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和5年7月26日 9時30分～11時30分	株式会社マイミチ 代表取締役 西村剛 氏 株式会社生涯活躍のまち かみしほろ 事業統括 平岡崇志 氏 上士幌町企画課財政課 企画・地域振興担当 主査 遠藤 祐司 氏

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先(市町村等)の概要 上士幌町は北海道十勝地方の北部、日本一広い国立公園である大雪山国立公園の東山麓に位置し、町内の約76%が森林地帯。基幹産業は畑作、酪農、林業など。特に、乳牛の飼育頭数は全国トップクラスで、乳牛・肉牛を合わせると人口の6.8倍、34,000頭以上が育てられている。面積は飯田市と同等の695.87km²で人口は5,229人。</p> <p>2 視察内容 [MY MICHI プロジェクトとは] 2020年度からスタート。道内外の若者が町内滞在を通じて自らの悩みや進路に向き合うことを通じ、自分探しをサポートする事業。対象は自分の生かし方を探す20～30歳代の若者たち。体験期間は1か月から3か月程度で滞在中は参加者が合宿で共同生活をし、農業や観光事業などで働くことで町の人と関わりながら、「遊ぶ・学ぶ・働く」ことを通じて、自分自身の仕事や生き方に対する考えや姿勢を見つめる「大人の体験留学」。 [プロジェクトの目的] マイミチはそもそも町内に不足している若者人材を補うことを目的としており、関係人口策として取り入れられた。 参加者とまちの人たちがマイミチのプロジェクトを通して融合することで、若者は自分の可能性を発見し、まちの人たちも自分たちの提供したもので若者たちが成長する姿をみて新しい発見をするという、お互いの可能性を引き出し合う本当の生かし合いができる。⇒深い関係人口づくり 地域資源の中でも観光商材・地下資源など目に見えるものはみな企業がお金にするが、人という地域資源に関してはの取り組みはまだ未開拓。しかし地元の人間だけでは難しいので、外部からの人を入れてお互いが生かし合うことが狙い。</p>
--------------------	--

お話を聞き始めて真っ先に思ったのは「飯田市の農家民泊と似てるな」ということ。飯田市の農家民泊は修学旅行生の農業実習がメインだが、20～30歳代の大人を対象にした「癒やし・自分探し」のコンテンツとして展開させていける可能性があると感じた。

西村さんの言葉。「ゴールを移住定住・起業にしない。そうすると思惑が勝ちすぎてしまう」というように、深い関係人口をつくることが大切で、移住定住はその結果であるという考え方は大切だと思った。

参加者の体験談。「上士幌の人たちにお世話になった。だから上士幌に恩返しをしたいと思う」という言葉は、関係人口づくりの本質を表現していると思う。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和5年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	地元産材の有効な活用について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

<p>・「木育」×「ふるさと体験」をコンセプトにしているおもちゃ美術館の見学</p>
--

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と	令和 5年 7月 24 日	木曾おもちゃ美術館
訪問先・主催者	10時00分～11時00分	

報告内容 実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要</p> <p>木曾町は、平成17年11月1日に木曾福島町・日義村・開田村・三岳村の4町村が合併して誕生しました。4,799世帯 人口10,051人</p> <p>木曾町は長野県の南西部に位置し、長野県内町村では最大面積476.03平方kmで総面積の90%を山林が占める緑豊かな山間の町です。西に木曾御嶽山、東には中央アルプス木曾駒ヶ岳がそびえています。町の中央には木曾川が流れ、その流域に沿って国道19号とJR中央本線（中央西線）が走っています。木曾町全体としては、夏と冬、昼と夜の寒暖の差が大きい内陸性気候で、四季折々の自然風景が人々の暮らしや生活環境を支えています。</p>
	<p>2 視察内容</p> <p>・木曾おもちゃ美術館見学</p> <p>木曾おもちゃ美術館のコンセプト</p> <p>1, 「遊び」と「体験」のコラボレーション</p> <p>・旧黒川小学校を活用したふるさと体験</p> <p>築90余年になる木造校舎。伝統と、木の素晴らしさを感じるこの場所で、そば打ち・味噌づくり・朴葉巻き・すんき漬けなどの郷土食体験、機織りほか工芸体験など、木曾の伝統文化にふれる体験ができる。これら「ふるさと体験」メニューに「木のおもちゃの魅力」を加えて、多くのファミリーに笑顔と思い出を育む体験型の美術館を目指しています。</p>
	<p>2, 親子で楽しむ「多世代交流」</p> <p>・みんなで交流</p> <p>おもちゃ美術館は、実際におもちゃを手にとって遊べる体験型の美術館。世代を問わず楽しむことができる。また、館内には赤いエプロンをきた「おもちゃ学芸員(ボランティアスタッフ)」の方が、おもちゃの遊び方を教えてください。来館者もスタッフも、みんなで交流を楽しむ美術館です。</p> <p>3, 地域の木材で作り伝える「木育」</p> <p>・木曾五木</p> <p>木曾五木(きそごぼく)は、「木曾ヒノキ」はじめ「アスナロ」「ネズコ」「サワラ」「コウヤマキ」の5種類です。木々は立派に育ち、豊かな森林をつくりだし、水や空気や自然環境を整えて木曾谷を潤しま</p>

	<p>す。木曽の材木は古来より重宝されてきました。おもちゃ美術館では建築材はじめ内装・家具にも木曽産材をふんだんに使用します。良質な木材と巧みな技術により、来館者が楽しみながら木の魅力や温もりを体感できる「木育」おもちゃ美術館です。</p> <p>4, 木工の楽しさ魅力を伝える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木工体験 <p>おもちゃ美術館の館内での木工体験はもちろん、美術館と一緒に新しい木工房の設置を進めています。おもちゃ美術館で使用するおもちゃの製作はもちろん、長年培われてきた確かな木工技術を県内外まで伝えるべく、新たな木工振興の拠点となるよう整備を進めています。</p>
感想(まとめ)・市に活かせること等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設全体が木のぬくもりが伝わるつくりとなっている。 ・大人も子どもも時間を忘れて遊べるいろいろなおもちゃがある。旧黒川小学校で行われている体験企画も時間があれば参加してみたいと思った。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・会派として調査継続中。
--

会派名	日本共産党	支出伝票No.	
事業名	新産業技術推進事業と森林事業について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- ・「ソーシャル・フォレストリー都市」をするなど一歩進んだ森林計画を策定していたと聞く。現在の取り組み事例などを参考に検討材料としたい。
- ・地域課題となっている高齢者や免許返納者などの交通弱者支援について他地区の先進事例を学び、当地域においてどんな事業展開が可能かを検討する。

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 5年 7月 24 日 14時00分～16時00分	伊那市農林部耕地林務課 伊藤補佐・酒井室長 伊那市企画政策課 福澤係長

報告内容・実施したこと	<p>1 視察先（市町村等）の概要</p> <p>長野県の南部に位置し、南アルプスを境に山梨県と静岡県に接し、中央アルプスを境に木曾地域と隣接。飯田市から最寄りのスターボックスがあり、若者が通っている。 28426世帯、人口65647人、総面積：667.93平方キロメートル</p> <p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊那市の地域材（産材）利活用について ○50年の森林ビジョン計画の概要と取り組み ① 森林ビジョンについて ② 木棺販売など地域産材の利活用の今後 ☆森林ビジョンの主な取り組み ・ゾーニング <ul style="list-style-type: none"> 「山地保全・水保全ゾーン」「生物多様性・文化ゾーン」「コミュニティゾーン」「木材生産ゾーン」の4つに分ける ・エントリーツリーの植樹 <ul style="list-style-type: none"> エントリーツリーとは、地域の人口造林地において、もっとも成長が優れた気として選抜された「精英樹」のうち、優良なもの同士を人工交配してその中からさらに優れた個体を選んだものです。従来種より成長速度が1、5倍あり、早期に目的の太さまで達します。 その他、ドローンによる森林資源量把握、インキュベーション施設（伊那市産学官連携施設（inadanisees））の設置等 ☆産材活用＜3つのポイント＞ <ul style="list-style-type: none"> ・ウッドギフトからウッドエンドまでシームレスに事業を展開。 ・「山（森林）が富と雇用を支える50年後の伊那市」という基本理念を掲げる。 ・地域全体に対して森林・木材への意識高揚を図っている。 <p>＜内容＞</p> <p>＜ウッドギフト＞</p> <p>誕生祝品（平成24年度から）赤ちゃんと保護者に、木のぬくもりを感じ親しんでもらい、植物や自然、環境への意識を育むための取組。</p> <p>＜ウッドライフ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域材を使用した工作教室の実施（平成25年度から）子どもから大人までが、暮らしと木との関わりについて考える習慣や、森林や里山、木に関する様々な知識や経験を、木を使った工作を通じて楽しく身につけるための学習活動。 ・親子で校舎内廊下の腰壁板の張り替え（平成26年度から） ・学習机天板張替：市内小学校にて実施（参加者：小学4年生と保護者）（平成26年度から） ・地域産材を使用した住宅等の提案地域材利用促進と、移住・定住の促進を図るため、短期間のお試し暮らしができる「田舎暮らしモデルハウス」と、豊かな自然に囲まれた「サテライトオフィス」を建築。実際に利用してもらおう中で、木と地域の良さを感じてもらおう。
-------------	---

<ウッドエンド>

・地域材を活用した木棺の製作研究「故人と、同じ時間、同じ空間を生きた地域材と旅立ち」に対する地域産材を使用した木棺の製作。カラマツ製、ヒノキ製の2樹種により製品化し販売。

○タクシー代の一部負担について

- ・免許返納者への対応をどのように検討されてきたか
- ・財源をどのように確保していくのか
- ・始まってからの利用状況と今後について
- ・その他移動困難者への支援策は

☆取り組みへの経過

R2年4月 市域の広い伊那市において、周辺部に居住する高齢者、障害者、免許返納者などの皆さんが、市街地に集中する医療機関への通院や、商業施設への買い物などへの外出を支援するため、ドアツードアの乗合デマンドタクシー（ぐるっとタクシー）の運行を開始、段階的にエリアを拡充し、R3年10月から市街地を除く市内全域にお住いの方が利用可能に

R4年8月 ぐるっとタクシーの利用対象外である市街地居住者を対象に、市街地の範囲内で一般タクシーを利用した場合の運賃補助「市街地デジタルタクシー」の実証を開始し、R5年4月から本格実施に移行。

デジタルタクシーの説明文には「伊那市では恒例の方やお身体が不自由な方などの交通弱者に対する支援事業として、市街地域の住民の皆さんに対するタクシー利用補助事業を実施していると明記されている。

☆財源の確保は？

- ・ぐるっとタクシー・・・乗り合いタクシーの為、特別交付税（地方バス等の運行維持費）の対象となり、最大8割が措置されている。
- ・市街地デジタルタクシー・・・近隣3市町村で構成している定住自立圏の事業に位置付けており、特別交付税により8割が措置されている。

アプリの導入は、地方創生特別交付金で（当時）出ているものを利用。

事業の効果

- ・ぐるっとタクシーが出来て、病院に行きやすくなった 69%
- 買い物に困らなくなった 30%
- 免許を返納した 19% の回答があった。

☆利用方法、対象者など

ぐるっとタクシー

対象者：高齢者、障害者、難病患者、運転免許返納者等

利用体系：事前登録制

利用料：電話予約 500 円

ウェブ or ケーブルTV 予約 300 円

障害者、難病患者、運転免許返納者 250 円

運行体系：エリア運行（所在地域～中心市街地）

運行日：月曜日～金曜日

運行時間：午前9時～午後3時

車両台数：2エリア共用計4台（計12台）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">報告内容・実施したこと</p>	<p>デジタルタクシー</p> <p>対象者：ぐるっとタクシーと同</p> <p>利用料一般 500 円</p> <p>障害者、難病患者、運転免許返納者 250 円</p> <p>※上記金額を超える部分は公費負担（現物給付）適用</p> <p>運行体系：単独運行（中心市街地内のみ）</p> <p>適用日：月曜日 金曜日</p> <p>適用時間：午前 9 時～午後 3 時</p> <p>適用台数：30 台</p> <p>運行プロトコル</p> <p>利用者：ユーザー登録カード「でかけま証」を提示</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>運転手：QRコードリーダーにて読取（本人確認）</p> <p>☆その他の支援策は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルクリニック ・ゆうあいマーケット
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">感想（まとめ）・市に活かせること等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術を活用した取り組みは大いに検討の余地がある。 ・林業にも福祉サービスにもドローンが利活用されている。 ・ぐるっとタクシーは在宅サービスのフォーマルサービスとして認識されており、介護現場でも大きな役割を果たしていると聞く。 ・国からの補助金をタイミングよく使えたことが大きな導入への後押しとなった。 ・市の財政支援は大きなものがあるので、決断が必要である。

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。